

平成19年度離島対策等支援事業 実施結果報告

1. 離島対策支援事業

- 1) 出えん計画
- ・120市町村(保有台数構成比で99.9%)にて支援体制を構築。実質上すべての事業ニーズがある市町村で事業活用を計画。
 - ・申請実績があった市町村も87から96に増加し、申請率(申請市町村数/要請市町村数)も73%⇒80%に拡大。

	18年度	19年度	20年度	前年比% (18年度/19年度)
要請市町村数(A) (市町村)	119	120	120	101
(対象市町村数:132) ^{*2}				
保有台数構成比	99.7	99.9	99.9	100
申請市町村数(B)	87	96	—	110
申請率(B/A)	73.1	80.8	—	109

^{*1}当初要請市町村数は121であったが、19年10月1日に鹿児島県屋久島・土屋久町合併のため1町減

^{*2}自治体間所により要請を必要としない12市町村(昨年度と変更なし)

2) 出えん実績

- ・申請台数は25,120台(前年比117%)と増加。その結果、申請率(申請台数/発生予定台数)は34%⇒57%に上昇。一方、台当り輸送単価は5.4千円(前年比98%)と低減。

【別紙1 資金出えん実績】

	18年度	19年度	20年度	前年比% (18年度/19年度)
発生予定台数(A)	63,593	43,810	38,717	88
申請台数(B)	21,419	25,120	—	117
申請金額	94,528	108,128	—	114
台あたり輸送単価	5.5	6.4	—	98
申請率(B/A)	34	57	—	168

3) 浸透度実績

- ・申請ゼロ市町村は8減少(32⇒24)。一方、保有台数発生率5%以上の自治体は17増加(37⇒54)。市町村間における浸透度濃淡は着実に改善。

		発生率 ^{*3}	0%	5%未満	5%以上	10%以上	合計
市町村数	18年度	32(26.9%)	50(42.0%)	20(16.8%)	17(14.3%)	119(100%)	
	19年度	24(20.0%)	42(35.0%)	29(24.2%)	25(20.8%)	120(100%)	
	構成比%	増減 [*]	▲8(▲6.9%)	▲8(▲7.0%)	▲9(+7.4%)	▲8(+6.5%)	

^{*3}発生率 = 申請台数/保有台数にて算出。18年度実績は4.8%(21,419/443,661)、19年度は5.7%(25,120/444,581)。

^{*4}括弧内減増数が16に押し、前17と+1であるのは、要請市町村数が19年度は18年度に押し+1であるため。

4) 資金出えん申請審査結果

- ・全申請書275件について審査を実施し、うち26件に対し、再発防止策実施および再提出のうえ承認。

【別紙2 申請書審査結果】

【26件の内訳】 25件:周知が進んだことによる時期ズレ申請 残り1件:往復分申請

	17年度	18年度	19年度
申請市町村数	57	87	96
申請件数	83	252	275
不備件数(発生率)	74(89.1%)	19(7.5%)	26(9.5%)

5) 支援活動実績

- ・18年度に引続き、濃淡解消および申請ゼロ市町村における事業活用促進のため、自治体および関連事業者等に対する以下の活動を実施。

【主要活動実績】

項目	実績	時期
①ポスター掲示	・全市町村掲示済	19年8月完了
②核となる人・中核事業者への支援	・66市町村(延べ88回)を訪問支援 ⇒うち26市町村で支援済、14市町村で支援途中 残り26市町村については、必要に応じ再訪問を計画	20年3月時点
③好事例の収集	・新たに10例収集済。既存分と合わせ計22例をHPIに掲出済	20年5月時点

6) 市町村受付・支払い業務確認検査結果

- ・検査マニュアルを新編作成し、第22回資金管理業務諮問委員会に報告済。20年1月に当センターHPに掲出済。
- ・マニュアル掲出後、大規模市を中心に12市町を検査。
⇒ いずれも重大な指摘事項はなく、適正に業務が行なわれていることを確認済。

【別紙3 業務確認結果概要】

7) アンケートによる支援事業の評価

- ・対象自治体に対し、3月にアンケートを実施。本支援事業を評価する、との回答が住民、事業者方々で増加。

【住民】 71%⇒73.3% 【事業者】 66.1%⇒80.9%

	平成18年度			平成19年度		
	住民	事業者	事業者	住民	事業者	事業者
高い評価	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
	36	30.8%	32	27.8%	37	47
ある程度評価	47	40.2%	44	38.3%	51	50
(小計)	(83)	(71%)	(76)	(66.1%)	(88)	(97)
どちらとも言えない	32	27.4%	36	31.3%	32	23
低い評価	0	0.0%	1	0.9%	0	0
評価でできない	2	1.7%	2	1.7%	0	0
回答計	117	100.0%	115	100.0%	120	100.0%

8) 19年度の課題と20年度の対応

【19年度課題】

- 1. 市町村間の浸透度は着実に改善しつつあるものの、依然として濃淡があり、淡を濃に引き上げる必要がある。

(1) 保有台数1千台以上大中規模離島のうち、

約半分に当たる25市町村が発生率9%未満

	発生率 ^{*3}	0%	5%未満	5%以上	10%以上	合計
保有台数	18年度	1	33	16	6	56
1千台以上の	19年度	1	24	22	8	55
市町村数	増減	±0	▲9	▲6	▲2	

(2) 24市町村(構成比2割弱)が申請台数ゼロ

	保有台数	1千台以上5千台以下	5千台以上10千台以下	10千台以上50台以下	50台以上100台未満	100台未満	合計
申請ゼロ	18年度	1	1	10	3	3	12
19年度	1	1	5	5	5	7	24
申請ゼロ	増減	±0	±0	▲5	±0	▲2	▲8

事業活用に向け、右記20年度対策を実施
2～3年間の発生状況監視

2. 燃料費高騰への対応

- ・内航海運の主要燃料であるC重油価格が過去3年間で倍増。値上げ申請件数が、19年度4件から20年度は増加を想定

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
燃料価格	30,800	47,800	48,900	67,500
(指数)	(100)	(155)	(159)	(219)

【C重油価格推移 出典:内航燃料】

2. 不法投棄等対策支援事業

1) 出えん実績

- ・本支援事業の初回事案である、札幌市および奄美市の2事業を予定通り年度内に完了。

【別紙5 出えん実施結果概要】

	当初予算 ^{*5}	計画 ^{*6}		実績 ^{*7}		差異(出えん額)		代執行日程	
		札幌市	奄美市	計画 ^{*6}	実績 ^{*7}	比率(B/A)	金額(B-A)	開始	完了
札幌市	8,523	6,818	6,541	5,233	5,233	76.8%	▲1,585	11月1日	12月15日
奄美市	16,990	13,592	14,500	11,600	11,600	85.3%	▲1,992	1月7日	2月29日
計	26,000	25,513	20,410	21,041	16,833	82.5%	▲3,577		

^{*5}第21回資金管理業務諮問委員会(18年12月18日)にて10年度から19年度までの事業計画を決定し、事業計画に基づき事業を実施。
^{*6}第21回資金管理業務諮問委員会(19年9月18日)にて、札幌および奄美事業の出えん計画として確定・承認済
^{*7}総事業費は使用済自動車等を対象とし、他の廃棄物は含まず。
※ 出えん額 = 総事業費 × 出えん率80%

2) 19年度課題と20年度対応

- (1) 2事業を踏まえ、新たにガイドラインを策定
⇒ 今回「中間報告」を提示し、12月開催の資金管理業務諮問委員会に「最終報告」を提出
- (2) 継続検討・新規案件をフォロー
⇒ 標準日程を策定し、期限を切った対応を実施

3. 特定再資源化預託金等の繰越金

- ・19年度出えん総額見込みは214百万円となった。結果、繰越金累計は、268百万円。この繰越金は、資金管理業務諮問委員会の承認を経て、20年度予算へ充当。

	(A)特定再資源化預託金等の出えん金額	(B)出えん総額	(C)繰越金(A-B)	(D)繰越金累計(前年度D+当年度C)
17年度	414	147	267	267
18年度	414	199	215	482
19年度(見込)	0	214	▲214	268
20年度(予算)	70	292	▲222	46

(単位:百万円)